

令和4年度決算の概要

令和4年度一般会計歳入歳出決算概要

区 分		令和4年度(A)	増減率	収入率	令和3年度(B)	収入率	比較(A)-(B)
		金額(千円)		執行率	金額(千円)	執行率	金額(千円)
1	歳入総額	69,598,829	△ 17.1%	96.0%	83,977,128	95.2%	△ 14,378,299
2	歳出総額	67,703,918	△ 17.7%	93.9%	82,298,699	93.4%	△ 14,594,781
3	歳入歳出差引額	1,894,911			1,678,429		216,482
4	(1) 継続費通次繰越額	0			17		△ 17
	(2) 繰越明許費繰越額	361,252			144,247		217,005
	(3) 事故繰越繰越額	1,173			5,192		△ 4,019
	計	362,425			149,456		212,969
5	実質収支額	1,532,486			1,528,973		3,513
6	実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	0			0		0

○基金現在高（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	比較(A)-(B)	
一般会計	内 訳	財政調整基金	3,459,435	3,455,015	4,420
		減債基金	3,046,142	1,907,942	1,138,200
		市有施設整備基金	1,870,904	1,169,409	701,495
		小 計	8,376,481	6,532,366	1,844,115
		ふるさと八代元気づくり応援基金	1,031,150	987,332	43,818
		まちづくり交流基金	218,149	287,301	△ 69,152
		庁舎建設基金	0	1,134,308	△ 1,134,308
		平成28年熊本地震復興基金	48,979	145,738	△ 96,759
		新型コロナウイルス感染症対策基金	481,672	719,633	△ 237,961
		その他（17基金）	1,332,138	1,218,940	113,198
		小 計	3,112,088	4,493,252	△ 1,381,164
合 計	11,488,569	11,025,618	462,951		

○市債残高

(単位：千円)

区 分		令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	比較(A)-(B)
一 般 会 計	一 般 会 計	83,965,821	85,647,646	△ 1,681,825
	うち事業債	62,617,288	62,640,230	△ 22,942
	うち合併特例債	23,109,073	23,612,122	△ 503,049
	うち過疎・辺地債	2,766,483	2,440,316	326,167
	うち災害復旧事業債	16,232,948	15,476,348	756,600
	うち財源補てん債	21,348,533	23,007,416	△ 1,658,883

○債務負担行為額

(単位：千円)

区 分		令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	比較(A)-(B)
一 般 会 計	一 般 会 計	15,380,211	16,253,583	△ 873,372

【歳入】

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比	繰越事業 (未収入額)
1 市 税	15,879,309	16,716,868	16,173,822	4.9%	96.8%	23.2%	0
2 地 方 譲 与 税	645,000	629,923	629,923	3.4%	100.0%	0.9%	0
3 利 子 割 交 付 金	7,000	2,991	2,991	△ 56.2%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	25,000	57,479	57,479	86.0%	100.0%	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	35,000	39,441	39,441	△ 36.1%	100.0%	0.0%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	159,000	205,203	205,203	21.4%	100.0%	0.3%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,058,900	3,058,904	3,058,904	3.1%	100.0%	4.4%	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,100	8,126	8,126	7.3%	100.0%	0.0%	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	43,782	43,782	20.6%	100.0%	0.1%	0
10 地 方 特 例 交 付 金	85,200	113,918	113,918	△ 60.8%	100.0%	0.2%	0
11 地 方 交 付 税	16,456,691	16,456,760	16,456,760	△ 2.2%	100.0%	23.6%	0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,000	13,246	13,246	△ 11.3%	100.0%	0.0%	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	368,914	353,532	347,519	△ 11.2%	98.3%	0.5%	656
14 使 用 料 及 び 手 数 料	781,080	759,199	745,010	0.9%	98.1%	1.1%	0
15 国 庫 支 出 金	16,118,388	14,750,683	13,477,427	△ 18.1%	91.4%	19.4%	1,273,256
16 県 支 出 金	8,019,578	7,334,333	6,120,636	△ 6.9%	83.5%	8.8%	1,075,883
17 財 産 収 入	135,749	183,014	182,572	202.7%	99.8%	0.3%	0
18 寄 附 金	2,324,988	2,228,274	2,228,274	21.4%	100.0%	3.2%	0
19 繰 入 金	2,615,324	2,356,967	2,356,967	△ 7.6%	100.0%	3.4%	0
20 繰 越 金	1,678,429	1,678,429	1,678,429	7.0%	100.0%	2.4%	0
21 諸 収 入	936,153	1,278,999	1,029,000	△ 1.6%	80.5%	1.5%	0
22 市 債	6,015,200	4,629,400	4,629,400	△ 71.6%	100.0%	6.6%	577,500
うち事業債	5,245,200	4,115,100	4,115,100	△ 72.5%	100.0%	5.9%	577,500
うち財源補てん債	770,000	514,300	514,300	△ 61.2%	100.0%	0.7%	0
うち借換債	0	0	0	—	—	0.0%	0
歳 入 合 計	75,398,003	72,899,471	69,598,829	△ 17.1%	95.5%	100.0%	2,927,295

【歳入】

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比
自 市 税	15,879,309	16,716,868	16,173,822	4.9%	96.8%	23.2%
自 分 担 金 及 び 負 担 金	368,914	353,532	347,519	△ 11.2%	98.3%	0.5%
自 使 用 料 及 び 手 数 料	781,080	759,199	745,010	0.9%	98.1%	1.1%
主 財 産 収 入	135,749	183,014	182,572	202.7%	99.8%	0.3%
主 寄 附 金	2,324,988	2,228,274	2,228,274	21.4%	100.0%	3.2%
財 繰 入 金	2,615,324	2,356,967	2,356,967	△ 7.6%	100.0%	3.4%
財 繰 越 金	1,678,429	1,678,429	1,678,429	7.0%	100.0%	2.4%
源 諸 収 入	936,153	1,278,999	1,029,000	△ 1.6%	80.5%	1.5%
源 計	24,719,946	25,555,282	24,741,593	4.8%	96.8%	35.6%
依 地 方 譲 与 税	645,000	629,923	629,923	3.4%	100.0%	0.9%
依 利 子 割 交 付 金	7,000	2,991	2,991	△ 56.2%	100.0%	0.0%
依 配 当 割 交 付 金	25,000	57,479	57,479	86.0%	100.0%	0.1%
依 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	35,000	39,441	39,441	△ 36.1%	100.0%	0.0%
依 法 人 事 業 税 交 付 金	159,000	205,203	205,203	21.4%	100.0%	0.3%
存 地 方 消 費 税 交 付 金	3,058,900	3,058,904	3,058,904	3.1%	100.0%	4.4%
存 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,100	8,126	8,126	7.3%	100.0%	0.0%
存 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	43,782	43,782	20.6%	100.0%	0.1%
存 地 方 特 例 交 付 金	85,200	113,918	113,918	△ 60.8%	100.0%	0.2%
財 地 方 交 付 税	16,456,691	16,456,760	16,456,760	△ 2.2%	100.0%	23.6%
財 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,000	13,246	13,246	△ 11.3%	100.0%	0.0%
財 国 庫 支 出 金	16,118,388	14,750,683	13,477,427	△ 18.1%	91.4%	19.4%
財 県 支 出 金	8,019,578	7,334,333	6,120,636	△ 6.9%	83.5%	8.8%
源 市 債	6,015,200	4,629,400	4,629,400	△ 71.6%	100.0%	6.6%
源 計	50,678,057	47,344,189	44,857,236	△ 25.7%	94.7%	64.4%
歳 入 合 計	75,398,003	72,899,471	69,598,829	△ 17.1%	95.5%	100.0%

【歳出：目的別】

(単位：千円)

款	予算現額	決算額	前年度比	執行率	構成比	繰越額	不用額
1 議会費	355,185	340,758	△ 0.4%	95.9%	0.5%	0	14,427
2 総務費	9,171,532	8,630,563	△ 49.7%	95.8%	12.7%	163,159	377,810
3 民生費	27,073,595	25,234,400	△ 8.4%	94.3%	37.3%	315,935	1,523,260
4 衛生費	4,597,150	4,333,610	△ 33.2%	94.3%	6.4%	0	263,540
5 農林水産業費	4,160,387	3,356,346	△ 14.1%	90.3%	5.0%	444,125	359,916
6 商工費	3,455,173	2,932,691	6.9%	93.7%	4.3%	325,954	196,528
7 土木費	6,256,204	5,167,112	△ 3.7%	90.6%	7.6%	550,191	538,901
8 消防費	2,526,308	2,456,118	△ 9.6%	97.3%	3.6%	1,500	68,690
9 教育費	5,131,119	4,711,968	3.5%	95.3%	7.0%	184,621	234,530
10 災害復旧費	3,324,129	1,294,663	△ 17.6%	64.1%	1.9%	1,304,235	725,231
11 公債費	6,590,865	6,588,757	4.0%	100.0%	9.8%	0	2,108
うち事業債償還元金	4,139,051	4,138,042	5.6%	100.0%	6.1%	0	1,009
うち財源補てん債償還元金	2,173,183	2,173,183	1.6%	100.0%	3.2%	0	0
うち繰上償還元金	0	0	△ 100.0%	皆減	0.0%	0	0
12 諸支出金	2,736,576	2,656,932	△ 25.1%	97.1%	3.9%	0	79,644
13 予備費	19,780	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	19,780
歳出合計	75,398,003	67,703,918	△ 17.7%	93.9%	100.0%	3,289,720	4,404,365

令和4年度特別会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

特別会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	農業集落排水処理施設事業	公共浄化槽等整備推進事業
歳入総額	17,208,198	2,135,954	16,157,777	88,194	43,239
歳出総額	16,485,822	2,094,335	14,387,883	84,454	43,239
歳入歳出差引額	722,376	41,619	1,769,894	3,740	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	3,740	0
実質収支額	722,376	41,619	1,769,894	0	0
歳入歳出の 主なもの	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)
	保険税 3,307,439 調定対比(現年分) (95.1%) (滞納繰越分) (18.1%)	保険料 1,406,348 調定対比(現年分) (99.5%) (滞納繰越分) (37.8%)	保険料 2,917,607 調定対比(現年分) (99.5%) (滞納繰越分) (24.5%)	使用料 36,101 調定対比(現年分) (97.9%) (滞納繰越分) (13.0%)	使用料 26,461 調定対比(現年分) (98.5%) (滞納繰越分) (16.1%)
	県支出金 11,694,424 一般会計繰入金 1,432,633	一般会計繰入金 649,638	支払基金交付金 3,724,386 一般会計繰入金 2,332,018	市債 11,900 一般会計繰入金 40,035	一般会計繰入金 16,591
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)
	保険給付費 11,410,234 保険事業費納付金 4,399,915 保健事業費 127,627	広域連合納付金 1,976,480 保健事業費 29,595	保険給付費 13,566,037 地域支援事業費 479,051	公債費 49,935	整備推進事業費 36,714 公債費 6,525

特別会計名	ケーブルテレビ事業	診療所	久連子財産区	椎原財産区	特別会計 合計
歳入総額	45,908	68,793	70	71	35,748,204
歳出総額	45,908	68,793	70	71	33,210,575
歳入歳出差引額	0	0	0	0	2,537,629
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	3,740
実質収支額	0	0	0	0	2,533,889
歳入歳出の 主なもの	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	
	使用料 - 一般会計繰入金 45,209	診療収入 25,315 一般会計繰入金 24,678	繰越金 46 基金繰入金 18	繰越金 31 基金繰入金 36	
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	
公債費 11,766	一般管理費 49,929 医療費 17,301 公債費 1,563	一般管理費 70	一般管理費 71		

○基金現在高（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	比較(A)-(B)
国民健康保険財政調整基金	350,000	0	350,000
介護保険給付費準備基金	739,527	739,486	41
久連子財産区基金	4,761	4,773	△ 12
椎原財産区基金	3,554	3,585	△ 31
合 計	1,097,842	747,844	349,998

○市債残高（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	比較(A)-(B)
農業集落排水処理施設事業	194,223	228,192	△ 33,969
公共浄化槽等整備推進事業	66,505	71,928	△ 5,423
ケーブルテレビ事業	84,214	95,768	△ 11,554
診 療 所	6,393	7,947	△ 1,554
合 計	351,335	403,835	△ 52,500

○債務負担行為額（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	比較(A)-(B)
国 民 健 康 保 険	18,136	17,584	552
介 護 保 険	655,146	290,336	364,810
ケーブルテレビ事業	20,919	29,474	△ 8,555
診 療 所	2,200	3,118	△ 918
合 計	696,401	340,512	355,889

○健全化判断比率について

(単位：%)

健全化判断比率	内 容	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	11.65	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	16.65	30.00
実 質 公 債 費 比 率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の公共事業等債についても制限されることとなる。	9.3	9.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	90.1	90.3	350.0	

○資金不足比率について

(単位：%)

会 計 名	内 容	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
農業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもの。	資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	20.00
公共浄化槽等整備推進事業 特 別 会 計		資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	

○その他の財政指標について

財 政 指 標	内 容	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A)-(B)
標準財政規模（千円）	地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	33,838,437	34,312,805	△ 474,368
財政力指数（R2～R4）	財政基盤の強さを表す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかをあらわしており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいう。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超える団体には普通交付税は交付されない。	0.50	0.50	0.00
経常収支比率（%）	財政構造の弾力性・健全性をみるもので、比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応でき、市は80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。	91.9	88.8	3.1